９ 月 定 例 教 育 委 員 会 会 議 録 （ 要 点 ）

日　　時	令和８年９月 24 日（木）午後２時 00 分
場　　所	中央公民館２階視聴覚室
出席委員	教育長　小澤和樹、委員　山本泰正、委員　髙橋典子、 委員　野間真美、委員　長尾正人
会議に出席した者の職･氏名	副教育長　越智政徳、教育政策局長　青野光尚 学校教育課長　村上才一、生涯学習課長　渡部さおり、 学校給食課長　渡部信一、教育大綱推進課長補佐　本宮靖子、 教育大綱推進課長補佐　松岡敏一
傍聴人	なし
議　題	１　８月教育委員会会議録の承認 ２　会議録署名委員の指名 ３　教育長報告 ４　議題 議案第 43 号　大三島地区における小学校の適正配置について その他　今治市立学校の教育職員に関する業務量管理･健康確保措置実施計画の実施状況について
	午後２時00分、開会を宣す。
小澤教育長	日程番号１、８月定例教育委員会の会議録を承認してよいか問う。
－各委員－	承認する。
小澤教育長	日程番号２、会議録の署名委員に、野間委員、長尾委員を指名する。
小澤教育長	日程番号３、教育長報告を行う。
小澤教育長	質疑がないか問う。
	＜議題審議＞

小澤教育長	「議案第43号　大三島地区における小学校の適正配置について」説明を求める。
青野教育政策局長	―「議案第43号　大三島地区における小学校の適正配置について」説明―
小澤教育長	質疑がないか問う。
野間委員	大三島中学校を訪問した際、統合時と比較して生徒数が半減している現状に驚いたが、人口減少の現実を踏まえた将来設計が必要であると感じた。そのため、学校配置の検討に当たっては、現在の児童数だけでなく、人口分布や将来人口推計、世帯構成などのデータを活用し、地域の実態を把握した上で議論を進めるべきである。 また、施設整備については、学校機能だけでなく地域全体の将来像を見据える必要がある。高齢化の進行や人口減少を踏まえ、どのような機能を持たせるべきか、どの程度の期間活用することを想定しているのかを明確にし、長期的な視点で検討することが重要である。 教職員数の減少や行政コストの課題を考えると、小中一貫校や施設の集約化にも一定の合理性がある。給食運搬や災害対応なども含め、効率性と教育効果の両面から検討する必要があると考える。 さらに、図書館などの公共施設との複合化も将来的な選択肢として検討すべきである。学校を地域の学びや交流の拠点として位置付けることで、より有効な施設活用が期待できる。 また、デュアルスクールの現状や成果についても確認したい。 大三島中学校の教職員は非常に熱心に教育活動に取り組んでおり、その姿に感銘を受けた。今後の施設整備においては、現在の学校が持つ機能や特色、現場の意見を十分に反映し、地域の将来につながる学校づくりを進めていただきたい。
青野教育政策局長	資料の最後に添付している図面は、地域の方々に通学区域や通学方法等を説明する際に使用したものである。図面上の四角で囲んだ箇所は、現在及び今後も通学バスを利用する児童がいるバス停を示している。 児童数については、検討資料３に令和８年５月１日現在の学年別児童数を掲載している。例えば現在0歳児に相当する年代

では、大三島小学校区に３人しかおらず、少数の児童が島内に点在している状況である。なお、人口分布や居住状況を反映した図面については、今回の資料には掲載していない。
　今回の統合については、新校舎を建設するものではなく、現在の大三島小学校校舎を活用する方針である。統合に必要な改修や、防水工事、トイレの洋式化などの施設改修、さらには校舎の長寿命化工事は実施するが、新築は想定していない。
　図書館や支所機能との複合化については、市全体で公共施設の「縮充」を進める中で、小学校に限らず施設の再編・集約を検討しているところである。今後、児童数の減少に伴い空き教室が増加したり、他の公共施設の老朽化が進んだりした場合には、小学校へ公民館機能等を導入することも将来的な選択肢として考えられる。しかし現時点では、統合後も校舎を学校施設として活用する必要があり、具体的な検討段階には至っていない。
　また、小中一貫校や施設一体型校についても地域から意見はあったが、今回の協議では小学校同士を統合する方針について合意を得たため、採用には至らなかった。ただし、将来的には再び議論される可能性がある。現在の大三島中学校は統合時に改修が行われており、仮に将来小中一貫化を進める場合には、中学校側とするのか、小学校側とするのかを含めて検討していく必要がある。
　なお、大三島小学校は昭和59年建設で、築40年余りが経過している。教育委員会としては、長寿命化工事を計画的に実施することで、建築後約80年程度の活用を目指しており、今後40年程度は適切に改修を重ねながら使用していく考えである。

村上学校教育課長　　デュアルスクールについては、現在大三島小学校で１名を受け入れており、期間は1年間の予定である。それ以外の学校については、今のところ今年度の受け入れ予定はない。教育委員会だけでなく市全体と連携しながら進めていく必要があると考えている。

長尾委員　　今回の統合の話が出てからPTAなどでも協議してきた。各地域から参加されている方がおり、最初は１年経っても方向性が出ないのではないかと不安視されていたが、結果として大体決まってきた。最初の頃は保護者もすごく不安視しており、対象校の参加者だけで集まって情報共有したいという話をずっと行っていた。PTA役員会の終わった後にそうした話を重ね、保護

者の意見と地域に住まれている年配の方の意見も含まれて、今回の結果に結びついた。地域の住民の方から出た結論として、それを尊重したいと思っている。
　統合した後のことについてだが、意見書の中にも配慮事項が上がってきている。今後、具体的に決まって準備期間に入っていく中で、新たに出てくる問題や住民からの意見が当然出てくると思うので、それらを丁寧に拾い上げていただき、スタートする時に「統合して良かった」と思えるような方向性になるよう、今後また1年かけて進めていってほしい。

髙橋委員

　学校の適正配置については、児童数の減少に伴い受容せざるを得ない部分がある中で、地域住民のためにもしっかりと時間をかけ、想いを大切にして丁寧に進めてこられたことは素晴らしいと感じた。
　内容についても、小中一貫校というご意見もあったが、それぞれの小中学校がコミュニティ・スクールという形で、旧大三島町・旧上浦町の住民とともに「地域の子どもは地域で育てる」ということで進んできている。こういった形で両方の地域に学校を一つずつ残す（小学校は大三島、中学校は上浦）というのは、地域にとってもありがたいし、地域の様々な伝統行事を行う上でも子どもの存在は大きいため、ベストな形ではないかと感じている。
　また、読ませていただいた中で「児童クラブ」を統合先に1つにまとめるのではなく、元々の地域にも残しておき、学校からバスでそこまで連れて行って待機させ、保護者が夕方迎えに行けるようにという配慮は、保護者の就労環境や利便性からも非常にありがたいお話だと思う。これからの準備は大変だと思うが、子どもたちや地域にとって希望を感じるような学校適正配置となるよう、よろしくお願いしたい。

山本委員

　本格的に統合・廃校に向けた取り組みが動き出す中で、最終的には地域の方々の意見を丁寧に聞きながら、理解を得る方向で進められたものと受け止めている。統合を受け止める側においても、PTA等を通じて関係者へ十分な説明を行い、責任を果たしていくことが求められるが、今回の協議を通して、法律に基づき学校統合を進めていくための土台は整ったと認識している。
　また、成功に導くためには、各種計画をしっかりと策定し、実際のデータに基づきながら地域住民やPTA等の協力を得て進

めていくことが不可欠である。先進事例やベンチマーキングの視点も取り入れながら、必要な要請や調整を着実に行っていただきたい。
　協議の当初は様々な意見や不安の声もあったが、現在は一定の方向性が共有されつつあるように感じている。一部の意見だけでなく、地域全体の総意を尊重しながら対話を重ね、一つ一つの声に耳を傾けて合意形成を進めてこられた関係者の努力に敬意を表したい。今後も丁寧な説明と対話を継続し、地域や保護者が納得した形で統合準備が進められることを期待している。

小澤教育長

　大三島地域におきましては、合意形成に至るまでに上浦・大三島それぞれの住民代表や保護者代表の方々が、「自分の地域に学校があった方が良い」という思いを持ちつつも互いに意見を出し合われた。それ以前に上浦中学校と大三島中学校が統合して大三島中学校となり、地域が協力してきたこの10年余りの連携や「地域で子どもを支える」という土壌があったことが大きかったと感じている。自治会長の方々も「自分の地域にあった方が良いが、子どものことを一番に考えたら」ということで、大三島全体で一つの学校にするという合意を形成された。
　何より素晴らしいと思ったのは、相手の地域をリスペクトしていることが感じられた点である。これは他の地域（玉川、菊間、大島）でも言えることである。共通しているのは「子どもにとって何が一番良いか」という軸がブレていない点であり、そこを大切にしながら今後も進めていきたい。10月には玉川や大島等でも協議会を予定しており、引き続き丁寧に説明を行っていく。

山本委員

　地域で議論する際、相手の立場や置かれた環境に気配りをしながら進めていくことが大事である。大人の対話技術や説得力も必要だが、交渉にあたる人の人柄も大きく影響する。誰が当事者となって誰と交渉するのか、細やかに気を使って進めていってほしい。

野間委員

　総合教育会議もあるので教育委員として考えてきたことを発言したい。これから生徒数の少なくなる地域では、コミュニティスクールとして地域の人が集まるような機能もより大事になってくると思う。
　また、子どもに「失敗を恐れずに」と言うが、やはり失敗す

	るのは嫌だと思われると思う。リアルな体験をさせたいが先生が忙しくて手が回らないことも多いと思う。以前、別宮小学校へ行った際に当時の校長先生から「生徒数が少なくなると休み時間に遊ぶ範囲が狭まり、運動場の端に雑草が生えてきて手入れが大変になった」という話を聞いた。 それを解決できるものの一つとして、「農業」がよいのではないかと思っている。校庭の端に花や野菜を植える畑を作り、子供だけで育てるのではなく地域の人も手入れなどで行きやすいようにするのはどうか。地域の方との交流にもなるし、子どもたちも毎年色々な作物を試して植えることができる。植物が枯れたりうまくいかないこともあるだろうが、失敗しても季節が巡ればまた挑戦することができる。６年間の間に色々な経験ができる。私自身、富田小学校でずっと畑や田んぼで作物を育てた経験が今でも生きていており、大きな自信にもなっている。大三島は農業の街でもあるため、この機会に地域の人と一緒に活用できる畑などを取り入れてみてはどうか。
長尾委員	敷地内あるいは学校の近くに畑を作って取り組んでいる学校は実際にある。学校内に公民館的な機能を持たせることについて、先日、奈良市で開催されたPTAの全国大会で話を聞いた。生徒数が少なくなった学校に小規模多機能的な持たせ方をして、地域の方が自由に入れる公民館的な機能を学校に併設させ、地域の方が学校に来やすい環境を作っているという話を聞いて、非常に良い取り組みだと感じた。 土に触れることは特に小学校時代において非常に良いことだと実感している。地域の方が自由に出入りすることに対する防犯上の懸念もあるかもしれないが、顔なじみの地域の方が先導して関わってくれる形であれば、子どもにとっても非常に良い環境になると思う。
小澤教育長	地域の協議会の中で、「これから市や教育委員会はどのような教育環境を提供してくれるのか」という意見が出た際、地元の方から「いや違う、自分たちが地域でどういった子どもたちを育てていくか、自分たちに何ができるかを考えていく必要があるのではないか」という意見が出たと聞いている。現在、学校・地域・保護者がそれぞれの立場で意見を出し合う良い機会になっていると感じる。地域や保護者がどのような教育支援を行えるかという視点も含めて進んでいくことを期待している。

髙橋委員	今日の新聞にも大三島の若者が地域活性化に取り組んでいるという記事が掲載されていたが、コミュニティ・スクールはあっても「地域学校協働本部」が実質的に活動できていないことが課題として挙げられている。そうした点を踏まえ、校内や地域での栽培活動などを通して一緒に汗を流すような形が、今後の準備委員会の中でも出てくると良いと思う。
小澤教育長	今回いただいた意見書の趣旨をしっかり踏まえ、統合準備が整った後、上浦小学校と大三島小学校を統合し、統合校を現大三島小学校の場所に設置するということで進めていきたい。
小澤教育長	承認してよいか問う。
－各委員－	承認する。
小澤教育長	「その他　今治市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の実施状況について」説明を求める。
村上学校教育課長	―「その他　今治市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画の実施状況について」説明―
小澤教育長	質問がないか問う。
山本委員	月間としての数字や現状については理解した。問題は、総合教育会議等で議題となった際に、こうした課題に対して具体的にどういった指導・支援を行っているのかという点である。 自分の経験上、時間管理という概念だけでなく、まずは「意識改革」をどのように指導していくかが重要である。それから効率化・合理化・省力化に向けた投資や設備について、予算部署とどのような交渉・調整を行ったかという視点が必要である。「現状はこうで、今後はどうしたいか」というストーリーが必要である。 意識改革や省力化への投資計画を踏まえ、仕事の量を減らすこと、文科省から出されている３分類（教員が担うべき業務の整理）をいかに遂行してきたか、そうした具体的な取り組みが求められる。それに加え、スクール・サポート・スタッフやスクールソーシャルワーカー等の人員採用や補助・配置の問題を含め、どのように努力してきたかという姿勢をあわせて示さなければ、数字を並べるだけでは足りないのではないかと思う。

村上学校教育課長	総合教育会議につきましては、法令で定められている「計画策定の報告と内容説明」が主となる。資料 2-1 でお示しした通り、３月の教育委員会で示した実施計画に基づき、具体的な取り組み内容や計画を具体的に説明する予定である。
小澤教育長	今回は１学期のデータであるが、達成できている学校とできていない学校をもう一歩踏み込んで分析した上で、改善に向けて教育委員会としてどのように支援・指導できるか、また良い結果が出ている学校の事例を他校へどう生かせるかを整理していく必要がある。各学校で主体的に考えてもらう部分と、教育委員会が指導助言・支援する部分を整理して対応してまいりたい。
山本委員	管理職、特に校長や教頭の考え方や対応の仕方で現場は大きく変わる。要領良く早く帰る教員もいれば、自分の授業や家庭のことを後回しにして生徒のために親身になって遅くまで残る教員もいる。自分が体験してみても、心から心配して親身になってくれる校長や教頭の存在は大きい。働き方改革で「早く帰ろう」と声をかけることも大切だが、熱心な先生に仕事が集中してしまう現状もあり、そこをいかに守るかが重要である。
野間委員	残業を減らすことについては賛成だが、時代の価値観は変わるものだと感じる。長時間勤務＝悪となり「45 時間を絶対に切らなければならない」となると、仕事の本質を見失う懸念もある。45 時間超の数字がどこから来ているのか、本当に 45 時間を超えたら病気になるのかなど考えることもあるが、今回の発表にある具体的な改善策（徴収金システムや電話録音等）は非常に素晴らしいと思う。 先日、他市の総合教育会議の議事録を見た際、通知表の所見作成に AI 機能を導入しているという話があった。しかし、そこまでして業務を削減するのであれば「そもそも通知表自体が必要なのか」という疑問に行き着く。スピーチ原稿も AI に作成させてチェックするだけ、といった極端な合理化が進むと、何のための学校なのか分からなくなってしまう。減らしすぎるのもどうかと思う。 質問として、45 時間を超えている教員が多いのは「大規模校」なのか「小規模校」なのか、傾向が分かれば教えてほしい。人員配置等の対策が立てやすくなると思う。
村上学校教育課長	45 時間超のデータについて、大規模・小規模別の詳細資料は手元にないが、80 時間以上の非常に長時間になっている教頭については、大規模校に多い傾向がある。

	また、小規模校であっても病休等で欠員が出ている学校では、教頭がその業務を肩代わりするために長時間勤務になるケースがある。新任の教頭についても、地域対応や業務を一から覚える段階で時間がかかる傾向があるが、年数が経てば改善傾向に向かうことが分かっている
小澤教育長	大量退職の時期を経て、特に 45 歳から 50 歳手前のミドル層の教員が非常に少なく、教頭のなり手が不足している背景がある。来年度から県の教育委員会において、役職定年を迎えた校長先生が引き続き校長として経験を生かす任用制度などが導入される予定であり、そうした取り組みが現場の負担軽減に反映されることを期待している。
山本委員	背景には深刻な教員不足があり、現状を打破するために魅力ある学校現場にしていかなければならないという強い要請がある。 先ほどの AI の話に関連して、これからの時代、AI を使って文章をまとめさせる流れを全て止めることはできないかもしれない。しかし、企業等でも AI が作った書類をそのまま報告する社員がおり、「自分の言葉で問題を指摘し解決策を話しなさい」と指導される場面があることを聞いている。上の立場の人間が、そうした時代背景を理解した上で教育の本質を見極めていくことが大切である。
小澤教育長	所見等で児童を評価する際には、具体的な出来事や活躍の様子を基に評価することが重要である。また、管理職や主任等の複数の視点で内容を確認することも大切である。AI は表現の工夫や文章作成のたたき台として活用することができるが、最終的には、日頃の人間的な関わりの中で捉えた児童の成長や具体的な事実に基づく評価を軸とすべきであると考えている。
山本委員	文章の論理構成などを AI で参考にすること自体は否定しないが、人間的な心の通った指導や評価が抜け落ちてしまっては意味がない。
髙橋委員	２点発言したい。 １点目は長時間勤務（80 時間・45 時間超）の先生、特に教頭先生についてである。一番仕事を抱えている教頭先生の負担を減らすため、自分の経験からも、教頭の業務のうち「地域の仕事」や「PTA の仕事」などで協力できる部分は地域や PTA 側にお願いできるような形を作ってはどうか。以前、PTA 総会前の大量の資料印刷・綴じ込

	み作業を、保護者側から「自分たちの資料なので綴じ込み作業は自分たちで行います」と申し出て協力してくれたことがあり、非常に助かった経験がある。学校側からは言い出しにくいことでもあるため、少しでも軽減につながるよう配慮していただけたらと思う。 ２点目は、「チーム担任制」について、１学期が終わった段階での成果と課題、今後の展望を教えてほしい。
村上学校教育課長	チーム担任制の１学期の成果と課題について報告する。 成果としては、３人で２クラスを担任するため、相談体制や児童への対応に余裕が持てるようになった。複数の教員が学級に関わることで、児童に対する目が十分に行き届くというメリットがある。 課題としては、保護者から「担任が途中で替わるため、誰に相談したらよいか明確にしてほしい」というご意見があった。また、教員間で生徒指導上の細かな統一を図る必要があるため、夏休み中に再度協議を行った。 ２学期からは担任を交代するサイクルを少し早くして実験的に取り組んでいる。 配置については、県内でもまだ実施校が少ない取り組みである。小学校での教科担任制の推進にも関わってくるため、教員配置については県教育委員会としっかり相談しながら検討していく必要がある。
髙橋委員	子どもたちの反応や声はどうであったか。
村上学校教育課長	子どもたちからは「先生が色々替わるので新鮮で楽しい」「授業で色々な先生が関わってくれて嬉しい」といった好意的な声が上がっている。
野間委員	二人が担任の時、一人は副担任になるのか。
村上学校教育課長	考え方としては、そのような認識である。担任が交替している間、残り１人の教員が子どもに関わらないということではない。何らかの形で必ず子どもたちと関わりを持っている。その一つとして、専科授業などで必ず子どもたちと関わる仕組みになっているため、その間に指導や関わりが全く無くなるということはない。
髙橋委員	３人の担任が、それぞれ専科としても子どもに関わるのであれば、若い先生も安心して取り組めそうだ。 先輩教員から子どもへの指導方法などを学ぶことができ、0JT に

	もつながると感じる。
小澤教育長	学校では、目に見えない子どもたちの抱える課題は多いため、より一層「複数の目」で子どもたちを見守ることが大切である。チーム担任制という制度が公式に導入されていない学校であっても、教員同士でチームを組み、一人で抱え込まない体制づくりが進んでおり、そうした取り組みを広げていきたいと考えている。
小澤教育長	その他の意見及び質問の有無を確認。
山本委員	前回の専門委員の評価報告についてコメントしたい。法的な位置付けに基づき、教育委員会として事務の処理状況等を点検・評価し議会へ報告する手続きとなっている。専門的知識を有する学識経験者のご意見をいただくにあたり、真摯に対応し PDCA サイクルを適切に回していくことが重要である。事務局におかれても引き継ぎや制度の趣旨を踏まえた適切な運用をお願いしたい。
小澤教育長	午後３時20分、閉会を宣す。